



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(非連結)

2024年11月8日

上場会社名 横浜魚類株式会社

上場取引所 東

コード番号 7443 URL <http://www.yokohamagyorui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 英俊

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部部長 (氏名) 塚本 秋宏

TEL 045-459-3800

半期報告書提出予定日 2024年11月12日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	9,350	3.5	68	11.9	88	4.9	81	8.7
2024年3月期中間期	9,691	2.4	78		93	389.2	74	829.9

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	12.95	
2024年3月期中間期	11.91	

注) 当中間会計期間より表示方法の変更を行っており、対前年中間期増減率は当該表示方法の変更を反映した組替後の数値との比較によるものです。詳細については、決算短信[添付資料]P.2 「(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2025年3月期中間期	5,342		2,402		45.0
2024年3月期	5,586		2,355		42.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 2,402百万円 2024年3月期 2,355百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		0.00		3.00	3.00
2025年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,400	3.5	120	25.8	140	22.5	100	38.5	15.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想につきましては、本日公開しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	6,290,000 株	2024年3月期	6,290,000 株
-------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2025年3月期中間期	32,649 株	2024年3月期	32,649 株
-------------	----------	----------	----------

期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	6,257,351 株	2024年3月期中間期	6,257,351 株
-------------	-------------	-------------	-------------

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(表示方法の変更)	6
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間の我が国経済は、賃上げや株価の上昇などにより個人消費が増加していることやインバウンド需要の拡大などがあり、景気は緩やかな回復基調となりました。

水産物流通業界におきましては、魚価高による仕入コストの増加や昇給による人件費の増加や物流費の増加などが生じております。

この様な状況におきまして、当社は市場の特色である高鮮度商品を積極的に販売いたしましたが、販売数量の減少により売上高は9,350百万円(前年同期比3.5%減)と減収となりました。

損益につきましては、売上高は減少しましたが利益率の改善などにより売上総利益は増加したものの、人件費や物流費の増加などにより、営業利益68百万円(前年同期比11.9%減)、経常利益88百万円(前年同期比4.9%減)と減益となりました。中間純利益は税負担の減少により81百万円(前年同期比8.7%増)と増益となりました。

なお、不動産等賃貸損益につきましては、従来「受取賃貸料」として「営業外収益」に、「賃貸費用」として「営業外費用」に計上しておりましたが、当中間会計期間よりそれぞれ、「売上高」、「売上原価」に含めて計上する方法に変更しております。この表示方法の変更の内容を反映させた組替え後の数値で前中間会計期間との比較・分析を行っております。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

当社は、従来「水産物卸売業」のみの単一セグメントでありましたが、当中間会計期間より「水産物卸売業」「不動産等賃貸事業」の2つの報告セグメントに変更いたしました。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較・分析を行っております。

(水産物卸売業)

売上高は横浜南部市場内の食品加工施設の稼働拡大による売上の増加はありましたが、量販店の店舗統廃合などによる売上の減少などがあり、9,260百万円(前年同期比3.5%減)と減収となりました。営業利益は利益率の改善などにより、80百万円(前年同期比14.0%増)と増益となりました。

(不動産等賃貸事業)

売上高は90百万円(前年同期比0.1%減)と前年並となりました。営業利益は修繕費の減少などにより16百万円(前年同期比13.4%増)と増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当中間会計期間末における総資産は、商品が112百万円増加しましたが、現金及び預金が45百万円、受取手形及び売掛金が307百万円減少したことなどにより、前期末比243百万円減少し5,342百万円となりました。

②負債

当中間会計期間末における負債総額は、受託販売未払金が31百万円、買掛金が71百万円減少したこと並びに、長期借入金79百万円減少したことなどにより、前期末比290百万円減少し2,940百万円となりました。

③純資産

当中間会計期間末における純資産額は、主として利益剰余金が62百万円増加しましたがその他有価証券評価差額金が15百万円減少したことにより、前期末比46百万円増加し2,402百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	942,935	897,744
受取手形及び売掛金	2,220,971	1,913,017
商品	511,295	623,326
前払費用	6,203	8,670
その他	11,442	29,121
貸倒引当金	△263,345	△268,867
流動資産合計	3,429,503	3,203,013
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,103,145	1,053,427
その他(純額)	366,732	429,783
有形固定資産合計	1,469,877	1,483,211
無形固定資産		
	3,040	4,342
投資その他の資産		
投資有価証券	547,404	525,700
関係会社株式	62,325	62,325
破産更生債権等	212,796	144,505
その他	62,590	60,008
貸倒引当金	△200,922	△140,166
投資その他の資産合計	684,195	652,373
固定資産合計	2,157,113	2,139,926
資産合計	5,586,616	5,342,940

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	142,706	111,392
買掛金	1,455,436	1,384,307
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	166,300	159,600
未払法人税等	32,449	8,463
賞与引当金	20,562	22,469
役員賞与引当金	6,000	—
その他	312,282	249,848
流動負債合計	2,235,738	2,036,081
固定負債		
長期借入金	401,000	321,200
退職給付引当金	315,531	310,151
役員退職慰労引当金	8,250	5,625
資産除去債務	64,381	64,542
長期預り保証金	158,927	158,427
繰延税金負債	46,357	43,962
その他	481	398
固定負債合計	994,929	904,307
負債合計	3,230,667	2,940,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,100	829,100
資本剰余金	648,925	648,925
利益剰余金	659,237	721,488
自己株式	△12,653	△12,653
株主資本合計	2,124,609	2,186,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	231,339	215,690
評価・換算差額等合計	231,339	215,690
純資産合計	2,355,948	2,402,550
負債純資産合計	5,586,616	5,342,940

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	9,691,421	9,350,672
売上原価	8,841,670	8,496,603
売上総利益	849,750	854,068
販売費及び一般管理費		
売上高割市場使用料	40,782	41,190
出荷奨励金	1,962	1,544
完納奨励金	24,291	24,717
運賃及び荷造費	127,148	144,033
保管費	54,291	46,313
役員報酬	28,325	25,938
従業員給料及び手当	233,293	222,186
賞与引当金繰入額	20,519	38,151
退職給付費用	17,288	37,572
役員退職慰労引当金繰入額	—	△2,625
福利厚生費	77,045	76,708
賃借料	42,272	42,344
租税公課	10,015	8,916
減価償却費	8,283	18,839
貸倒引当金繰入額	37,780	3,436
その他の経費	48,203	55,840
販売費及び一般管理費合計	771,502	785,108
営業利益	78,248	68,960
営業外収益		
受取利息	100	233
受取配当金	16,779	17,145
雑収入	423	4,641
営業外収益合計	17,303	22,019
営業外費用		
支払利息	1,964	1,938
雑損失	0	64
営業外費用合計	1,964	2,002
経常利益	93,586	88,977
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前中間純利益	93,586	88,977
法人税、住民税及び事業税	19,051	4,270
法人税等調整額	—	3,684
法人税等合計	19,051	7,954
中間純利益	74,535	81,023

(3) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

当社は、不動産等賃貸損益につきましては、従来「受取賃貸料」として「営業外収益」に、「賃貸費用」として「営業外費用」に計上しておりましたが、当中間会計期間よりそれぞれ、「売上高」、「売上原価」に含めて計上する方法に変更しております。

なお、前中間会計期間の中間損益計算書は新たな表示方法に従い記載をしております。

この変更は、当社の不動産等賃貸業が規模の拡大により同事業の重要性が高まったことにより行うものであります。

この変更により、前中間会計期間において、営業外収益に計上されていた受取賃貸料90,364千円は売上高に計上され、営業外費用に計上されていた賃貸経費75,421千円は売上原価に計上されますので、売上高は90,364千円増加(営業外収益は同額減少)、売上原価は75,421千円増加(営業外費用は同額減少)、営業利益は14,943千円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間 損益計算書 計上額 (注) 2
	水産物 卸売業	不動産等 賃貸業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,601,056	90,364	9,691,421	—	9,691,421
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,601,056	90,364	9,691,421	—	9,691,421
セグメント利益	70,589	14,943	85,533	△7,285	78,248

(注) 1. セグメント利益の調整額△7,285千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間 損益計算書 計上額 (注) 2
	水産物 卸売業	不動産等 賃貸業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,260,430	90,241	9,350,672	—	9,350,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,260,430	90,241	9,350,672	—	9,350,672
セグメント利益	80,439	16,946	97,385	△28,425	68,960

(注) 1. セグメント利益の調整額△28,425千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社はこれまで水産物卸売業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりましたが、当社の不動産等賃貸業が規模の拡大により同事業の重要性が高まったことにより、当中間会計期間から「水産物卸売業」及び「不動産等賃貸業」を報告セグメントとして、セグメント情報を開示いたします。

なお、前中間会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。